

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 リサ・パートナーズ
 コード番号 8924 URL <http://www.risa-p.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月23日

(氏名) 井無田 敦
 (氏名) 石館 幸治
 配当支払開始予定日

TEL 03-5573-8011
 平成21年3月23日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	24,780	△9.7	7,991	△33.0	5,123	△51.6	△2,212	—
19年12月期	27,441	65.2	11,928	83.8	10,595	103.6	6,659	119.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△7,603.59	—	△0.1	3.9	32.2
19年12月期	24,141.19	21,773.90	28.4	10.6	43.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △417百万円 19年12月期 72百万円

(注) 平成19年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	142,383	38,777	38,777	38,777	17.8	86,426.11
19年12月期	119,000	37,394	37,394	37,394	23.2	98,229.54

(参考) 自己資本 20年12月期 25,272百万円 19年12月期 27,663百万円

(注) 平成19年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△17,680	△20,365	△20,365	28,656	28,656	8,443	8,443	
19年12月期	3,225	△24,501	△24,501	30,397	30,397	17,833	17,833	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	505	7.5	2.1
20年12月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	438	17.1	1.7
21年12月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	—	21.9	—

(注1) 平成19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 1,500円00銭 記念配当 300円00銭

(注2) 平成21年12月期(予想)の1株当たり配当金について、平成21年2月9日に公表させていただきました種類株式の配当は考慮しておりません。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	15,000	△39.4	5,700	△28.6	3,500	△31.6	2,000	190.4	6,872.74

(注1) 平成21年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益について、平成21年2月9日に公表させていただきました種類株式の普通株式への転換は考慮しておりません。

(注2) 第2四半期の予想につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、12ページの「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、25ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 296,461株 19年12月期 281,053株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 4,046株 19年12月期 6株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	20,892	△11.7	7,151	△36.6	4,902	△50.9	△2,552	—
19年12月期	23,667	53.7	11,282	90.6	9,990	120.6	6,002	128.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△8,772.65	—
19年12月期	21,761.64	19,627.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
20年12月期	120,487	23,856	19.8	81,472.17		
19年12月期	107,464	26,577	24.7	94,338.53		

(参考) 自己資本 20年12月期 23,823百万円 19年12月期 26,570百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来の記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業全般の概況

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、世界的に広がった金融市場の混乱が続く中で景気の悪化が鮮明になり、金融危機が実態経済へ急速に波及しつつあるといえます。企業の業況は一段と深刻さを増しており、設備投資は減少し、また、個人消費も弱含みを示しております。為替の変動リスク等、予断を許さない環境にあり、景気をさらに下押しするリスクが存在していると言えます。

当社グループの事業領域である金融市場におきましては、欧米市場から広がった金融危機の波が国内の金融機関にも押し寄せ、深刻な金融収縮を起こしています。

また、もう一つの当社の事業領域である不動産市場においては、金融機関による不動産融資に対する姿勢が一層厳しくなる中で、買い手に対する資金供給が過度に抑制されることによる需給バランスの悪化が起きており、その結果、不動産市場全体で取引が停滞しています。

このような事業環境の中、当社は、プリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の3つのセグメントで事業を展開してまいりました。3つの事業セグメントのうちのプリンシパル投資事業とインベストメントバンキング事業については、厳しい環境にも関わらず、順調に業績を伸ばすことが出来ました。残りのファンド事業については、企業投資ファンドや地域企業再生ファンドは順調に拡大したものの、不動産共同投資プログラムにおいて、前述のような市況の急速な悪化を背景に、当初計画していた成功報酬や投資回収益が獲得できませんでした。

さらに不動産共同投資プログラムにおいては、不動産の売買市場の本格的な回復の目処が立たないことを鑑み、当社が不動産共同投資プログラムで投資をしてきた不動産保有会社に対する全ての投資持分の簿価を保守的な見地から見直し、総額8,031百万円の投資有価証券評価損および貸倒引当金（特別損失）を計上いたしました。

これらの結果、売上高は24,780百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は7,991百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は5,123百万円（前年同期比51.6%減）、当期純利益は△2,212百万円（前年同期比133.2%減）と減収・減益となりました。

なお、財務面においては、地方銀行や信託銀行の新規取引が増加したことで、当連結会計年度における取引金融機関数は80行に迫り、金融機関との良好な融資取引関係を維持しております。また、コミットメントラインの拡充を図ることで、金融機関からの資金調達枠を拡大し、当社グループの投資機会に対して、より機動的に資金調達が出来る体制を確保しています。

②セグメント毎の概況

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業では、企業（株式）、貸付債権、不動産に対して、自己勘定による投資を行っております。

企業（株式）投資では、既存の投資先からの事業収益が計上されたことに加え、平成20年5月に取得した「ホテルJALシティ那覇」からの事業収益が計上されました。「ホテルJALシティ那覇」は、沖縄の国際通りの中心地という立地面や、ブランド面での競争優位性があり、稼働率も高い水準で推移していることから、今後の安定した収益獲得が期待できます。また、平成20年11月に、平成19年に投資した長野ホテル犀北館の投資の出口を無事に迎え、予定より早いスピードで回収益を確保出来ました。

債権投資では、金融機関から購入した貸付債権の回収が引き続き順調に進捗し、安定的に収益を生みました。また、メガバンク、政府系、地域金融機関など各業態から、定期的に貸付債権の売却が持ち込まれ、新たな貸付債権の買取りも実施しました。

不動産投資におきましては、当初の予定通り、物件から安定的に得られる賃料を中心に順調に収益を積み上げた一方で、価格目線の合う買い手が現れた場合には物件売却も進め、売却益も確保しました。

これらの結果、当連結会計年度におけるプリンシパル投資事業の売上高は18,227百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益5,083百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(ファンド事業)

ファンド事業では、企業投資ファンド（株式投資を中心に全国規模で展開）、地域企業再生ファンド（債権投資を中心に各地域で展開）、不動産共同投資プログラム（大中型不動産に限定し全国規模で展開）について、運営業務を受託しております。運営に対して一定の管理報酬を獲得しており、当期においても、安定的に収益が確保できました。また、自らも一部投資に参加しており、将来の投資リターンも狙っています。

全国規模で展開する企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」については、平成18年9月の運営開始後、投資コミット総額が218.5億円に達しましたが、その後の投資活動が順調に進み、平成20年4月をもって、コミット総額の全額の投資が完了しました。平成20年7月には2号ファンドが組成され、同年8月に新規の投資を1件実行いたしました。1号ファンドと2号ファンドの累計で、投資件数は10件に達しております。

企業再生ファンドは、全国の地域金融機関と連携して取り組んでいますが、平成20年3月に、七十七銀行と「七十七事業再生ファンド」を立ち上げるとともに、岐阜県において中小企業基盤整備機構と「ぎふ中小企業支援ファンド」を立ち上げるなど、引き続き順調に拡大しています。なお、「ぎふ中小企業支援ファンド」においては、平成20年12月に、全国で初めて信用保証協会が出資者に加わりました。

不動産共同投資プログラムでは、グローブ・インターナショナル・パートナーズと共同で大中型不動産への投資を展開してまいりました。投資済み物件に係るアセットマネジメントフィーについては、当初の予定通り安定収益として確保できた一方で、投資物件の売却については鋭意売却活動をしたものの最近の不動産市場の停滞を受けて売却が遅れたため、成功報酬や投資回収益が前年同期比で90%以上減少しました。これらの結果、売上高2,217百万円（前年同期比72.5%減）、営業利益1,492百万円（前年同期比77.7%減）となりました。

なお、不動産共同投資プログラムでは、前述のとおり、投資持分の評価を見直したことによる投資有価証券評価損および貸倒引当金（特別損失）を計上しております。

(インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業では、M&A等のファイナンシャル・アドバイザー業務や企業再生支援業務、サービシング業務（債権管理回収）、デューデリジェンス業務を手掛けるとともに、これら金融や不動産に関わる投資やアドバイザー業務のノウハウを統合的に活用したコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

当連結会計年度においては、ファイナンシャル・アドバイザー業務や企業再生支援業務を行う連結子会社のフロンティア・マネジメント株式会社が順調に成長したこと、また、財務再構築および海外資産圧縮に関わる大型アドバイザー案件の成約があったことから、売上高5,252百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益3,792百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

③次期の見通し

次期におきましても、我が国の経済は引き続き厳しい環境が続くものと見込まれております。企業の業績悪化に伴う金融機関の不良債権増加により、特に年の後半にかけて金融機関による不良債権処理が活発化することが予想され、当社の得意とする不良債権や企業再生といった分野で金融機関や企業のニーズが増し、投資機会やアドバイザーサービスの提供機会が拡大することが考えられます。

不動産マーケットにおいては、金融機関による不動産融資に対する厳しい姿勢が続いており、買い手側が十分な資金調達が出来ないことで、不動産売買の停滞が続くものと予想されます。一方、不動産市場が混乱する中で、不動産会社の淘汰が進んだことから、マーケットの残存者に対する不動産アドバイザーサービス（不動産デューデリジェンス、不動産アセットマネジメント業務等）のビジネス機会は増加しており、それらのビジネス機会を積極的に捕捉していきたいと考えております。上記のような市場環境を考慮した上で、次期については以下のような方針で取組んでまいります。

プリンシパル投資事業におきましては、投資した債権の回収を着実に進める一方で、バランスシートの規模が増えない範囲で、新規に債権投資を実施する予定です。自己勘定で保有する不動産については、無理な売却は行わずに、安定的に見込める賃料収益の獲得を目指します。ただし、良い買い手が現れた場合には柔軟に売却を進めていく方針です。

ファンド事業におきましては、リサ・コーポレート・ソリューション・ファンドにおいて投資案件の出口を本格的に進めます。また、第2号ファンドのコミット総額を300億まで増枠することで管理報酬の増加を目指します。不動産共同投資につきましては、不動産の売却活動を積極的に展開するものの、不動産市況の低迷を鑑みて、業績予想には不動産売却益や売却成功報酬は見込まないこととします。

インベストメントバンキング事業におきましては、ニーズが増している企業向けのファイナンシャル・アドバイザーサービスや事業再生支援サービスを、戦略子会社であるフロンティア・マネジメントを中心に提供してまいります。また、これまで構築した金融機関との提携ネットワークと、グループ内に抱える専門家人材を最大限活用し、金融機関の取引先等に対してきめ細かなソリューションサービスを提供することで収益獲得を目指します。さらに、不動産市場の混乱の中で相談が急増している不動産アドバイザーサービスについては、平成20年末に新たなチームを立ち上げて、案件獲得に向けて注力しております。

これらの営業活動を進めることにより、次期における当社グループの連結業績は、売上高15,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

なお、当社のビジネスモデルにおいては、収益実現に一定のリードタイムを勘案する必要がありますが、その若干の伸長が期間の損益に少なからず影響を及ぼすため第2四半期の業績予想の開示は難しい状況であります。なお四半期ごとの実績はこれまでどおり適時に開示してまいります。

(注) 当社は平成21年2月9日にNECキャピタルソリューション株式会社と業務資本提携契約を締結しており、当該提携により各事業セグメントで様々なシナジー効果を生むものと考えられますが、業績に関する具体的な影響については現在精査中であることから、上記業績予想には織り込まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ23,383百万円増加し、142,383百万円となりました。これは主にプリンシパル投資事業で販売用不動産20,863百万円が増加したこと、長期保有を前提とした不動産を取得した結果、有形固定資産が5,987百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ22,000百万円増加し、103,606百万円となりました。これは主に上記不動産の取得等に伴い、長期借入金33,189百万円増加したこと及び短期借入金7,829百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加し、38,777百万円となりました。これは主にエクイティ投資の拡大に伴い連結範囲に含めている投資事業有限責任組合等の少数株主持分が3,748百万円増加したこと及び当連結会計年度における2,212百万円の当期純損失によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売用不動産及び有形固定資産の取得による支出があったため、前連結会計年度末に比べ9,389百万円減少し、当連結会計年度末には8,443百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は17,680百万円（前年同期は3,225百万円の獲得）となりました。

これは主にたな卸資産の純増額が19,392百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,365百万円（前年同期は24,501百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8,983百万円や、関係会社株式の取得による支出6,036百万円、貸付けによる支出5,416百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28,656百万円（前年同期は30,397の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の減少7,828百万円や長期借入金の返済21,820百万円があったものの、長期借入による収入55,009百万円や少数株主からの払込みによる収入5,739百万円があったためです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	23.9	23.2	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.8	58.1	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	23.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.6	—

(注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、全ての有利子負債を対象としております。

③ 平成18年12月期及び平成20年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。

平成20年12月においては、財務状況や今後の見通しを総合的に勘案し、普通株一株当たり1,500円の普通配当を予定しております。また、次期については、当期実績等を勘案し、現時点では、普通株一株当たり1,500円の配当を予定しております。

今後についても、上記方針に則り各期の業績や財務状況等を勘案しながら株主利益の最大化を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当社グループを取り巻く経営環境について

i 不良債権処理の動向

我が国における不良債権処理は、大手金融機関は最終局面を迎えつつあるものの、地域金融機関が保有する不良債権の処理は本格化しており、引き続き日本経済にとって重要課題の一つであると言えます。地域金融機関については、積極的なオフバランス化とともに企業再生ファンドの活用をはじめとした企業再生への取り組みも多く見られます。

当社グループは、不良債権処理に関して、入り口のデューデリジェンスから、サービシング（債権管理回収）、不動産処分、さらには企業再生に至るまで一貫した機能を有している点が大きな競争優位となっており、インベストメントバンキング事業における企業再生に関するアドバイザー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、不良債権処理の過程で発生する不動産処分に際しての投資機会はプリンシパル投資事業やファンド事業にも関連するものであり、多くの収益機会が見込まれます。

ただし、中長期的な金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、貸付債権取引の規模縮小や収益性の高い案件の減少等を通じて当社の全事業に影響し、収益が減少する可能性があります。

ii 不動産マーケットの動向

当社グループでは、不動産投資に関連する事業としてプリンシパル投資事業における自己勘定での不動産投資やファンド事業において行う大中型不動産に対する共同投資及びそのアセットマネジメント等があり、それらの収益に占める割合は相対的に高く、不動産マーケットの動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

不動産の金融商品化が拡大する中で、大手不動産業者や国内外の不動産ファンドを含むプレーヤーにおける不動産取得意欲は強く、競争環境も依然厳しい状況にあります。一方では、金融環境の変化により、資金調達力の格差が物件取得力の差として表れてくるものと予測されます。

当社グループは、ファンド事業において大中型不動産に対する投資をグループの運営するファンドと共同投資として取り組んでおり、その豊富な資金力や多様な投資手法、投資意思決定の速さや効果的なバリューアップ手法といった強みを最大限に発揮し、同業他社との競争優位を確立しております。また、プリンシパル投資事業において自己勘定で不動産投資を行なっておりますが、潜在価値の高い物件を発掘し、改修や改築等の取り組みを通じて価値を高めることで高収益を実現するという投資スタンスにより、差別化を図っております。

ただし、マーケットの需給バランスによる不動産市況が低迷や資金調達環境の大幅な変化、金利水準が大幅に上昇するような状況においては、当社グループの不動産業務における収益性が低下する可能性があります。

iii 金利動向

当社グループでは投資事業を展開するにあたり、戦略的に借入金を活用し、投資利回りの最大化に努めております。投資に十分なリターンを追及するとともに、借入金について投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達や金利キャップ、スワップ等による金利の固定化を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。

今後、金利が想定を上回る上昇をした場合には、借入金利の上昇により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

iv 不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループでは不動産に対する投資事業を展開しており、投資に際しては、詳細なデューデリジェンスを行うとともに不動産鑑定士や一級建築士等の専門家による現場の視察を行うことで投資物件における権利、地盤、地質、構造等の欠陥・瑕疵等のリスク回避に取り組んでおります。今後、購入物件について、欠陥・瑕疵が存在することが判明するとともに、補強工事等のコスト負担が発生した場合、投資利回りの低下を通じて当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

v 競合他社

当社グループでは、企業や不動産等に対する投資及び投資に関係する各種サービスの提供を行なっておりますが、事業分野によっては参入障壁が比較的低いため、ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。そのようなリスクに対しては、当社グループが不良債権流動化、不動産流動化、M&Aや企業再生に関するアドバイザー業務等を有機的に一体化させて競争力を発揮している点や、東証一部上場企業としての信用力や知名度の高さ、有力な事業パートナーとの業務提携、さらに国内外金融機関等との広範かつ親密なネットワーク等を活用することにより、競争力の維持・向上を図って他社との差別化を図っておりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 投資事業組合等に対する会計ルールについて

当社グループは、主にファンド事業及びプリンシパル投資事業において投資事業組合等を通じた投資活動を行っております。

当社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号）に基づき、当社が投資活動を行う投資事業組合等のうち、当社の支配が及ぶものについて連結の対象としております。しかしながら、今後、会計ルールの変更等により当社グループの会計処理方法にも変更が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 配当政策について

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。平成18年12月期においては、これまでの業績実績や財務状況等を総合的に勘案し、一株当たり1,000円（分割調整後）の配当を実施いたしました。また、平成19年12月期については、順調な利益成長を勘案し、一株当たり1,500円の普通配当と創業10周年を記念した300円の記念配当の計1,800円の配当を予定しております。

今後についても、上記方針に則り各期の業績を勘案しながら株主利益の最大化を検討していく所存であります。業績動向によっては配当を実施しない可能性もあります。

④ グローブ・インターナショナル・パートナーズが運営するファンドとの業務提携について

当社は、平成16年9月7日付にて、ソロス・リアルエステート・パートナーズ（現グローブ・インターナショナル・パートナーズ）が運営するファンドであるソロス・リアルエステート・インベスターズ（以下SREI）との間で、日本国内における不動産を対象とした投資活動に関する業務提携契約を締結するとともに、不動産案件のマーケティング活動に特化した戦略合弁会社として株式会社隼人インベストメンツ（現株式会社大隅インベストメンツ）を設立致しました。また、平成17年7月14日付にて、SREIの後継ファンドと位置づけられるサイプレス・グローブ・インターナショナル（以下サイプレス）、平成19年2月22日付にてレッドウッド・グローブ・インターナショナル（以下RGI）との間において、それぞれ同様の業務提携契約を締結しております。

当該業務提携に伴い、不動産投資に関して、大中型物件を対象として高利回りを追求する投資は、ファンド事業においてSREI、サイプレスまたはRGIと共同で組成するファンドに集約することとし、当社自己勘定での投資は、原則として小型物件を対象としてプリンシパル投資事業において手掛けております。当業務提携締結後は投資対象物件を小型物件に原則として限定していることにより、当社売上規模の拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、SREIまたはサイプレスとの共同投資活動にあたっては、当社及び当社代表取締役である井無田敦ならびにSREIまたはサイプレスの3者が共同出資する不動産ファンドを組成しておりますが、不動産ファンドを始めとして共同投資活動に係る投資を行う際については、当社19%、井無田敦1%、SREIまたはサイプレス80%という、いかなる場合も一定の割合（注）で出資することが、業務提携契約で規定されております。なお、井無田敦の出資については、SREI及びサイプレスの要請により行っているものであります。RGIとの共同投資活動においては、現状、井無田敦の出資は要請されておらず、当社20%、RGI80%となっております。今後、さらに不動産への投資規模が拡大することに伴って、当社の当該不動産ファンドへの出資金が増加することが予想されます。

また、平成16年11月25日、SREIとの協力関係の強化を目的として、SREI宛の新株予約権の付与が当社臨時株主総会において承認されております。

（注）平成18年3月27日に公表している通り、出資割合についてサイプレス80%、当社16%、井無田敦4%より変更しております。

⑤ プリンシパル投資事業における不動産投資業務の当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響について

プリンシパル投資事業において、小型不動産に対して自己勘定での投資を行なっておりますが、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社グループの財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による売上高は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、他の事業における手数料収入や配当収入に比較して大きなものとなり、当該事業の売上の状況により、当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。平成17年12月期以降の不動産投資における物件売却収入の状況は以下のとおりです。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
物件売却収入	4,879百万円	7,832百万円	6,965百万円	10,053百万円

また、物件の取得に際しては、有利子負債も活用するため、物件の取得・売却状況によって、有利子負債の残高が上下する形となります。平成19年12月末現在の有利子負債残高は、75,039百万円（前年同期比17,616百万円増）となっておりますが、このうち不動産取得に関連する借入は11,026百万円（財務確認）となっております。

なお、当社グループの不動産保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等のマクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場ならびに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 役員の特任役員就任について

当社は、インベストメントバンキング事業において、会計事務所と連携し証券化案件のスキーム上必要なSPCの管理運営業務を手がけており、その一環として当社役員がSPC役員に就任しております。SPC役員は、SPCの形態に関わらず、自己取引の規制・競争義務など忠実義務を負担し、これに違反しSPCに損害を与えた場合にはSPCに対して損害賠償の責任を負います。また、悪意または重過失で第三者に損害を与えればその第三者に損害賠償義務を負い、これらの賠償責任が甚大であれば、当該役員の本社経営への参画に何らかの支障が生じる余地があります。ただし、SPCは証券化における導管の役割を果たすのみであり、派遣役員が特段の経営判断や意思決定をすることは基本的にないこと、また事務処理等について十分な経験と実績を有する会計事務所等と連携して手掛けていることから、上記のリスクが顕在化する可能性は低いものと考えます。なお、平成20年12月末現在、当社が役員を派遣しているSPCは14社となっております。

⑦ 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、下記の通りシンジケートローン契約を締結し、資金調達を行っております。また、連結子会社たる有限会社マーキュリー・ファンドにおいても下記の通りシンジケート・ローン契約を締結し、資金調達を行っております。これらの契約には各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常利益額等、貸借対照表上の純資産の部の金額ならびに有利子負債残高等を基準とする財務制限条項が付されております。なお、一部の契約に各年度の間中期も基準とする財務制限条項が付されております。

これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

当社のシンジケートローン一覧

契約日	借入日	期間	金額
平成17年3月24日	平成17年3月29日	5年	総額20億円
平成18年3月20日	平成18年3月24日	5年	総額31億円
平成18年4月25日	平成18年4月27日	3年	総額32億円
平成19年3月15日	平成19年3月15日（コミットメント期間設定日）	3年	平成20年3月15日迄随時借入可能（総額22億円）
平成19年9月18日	平成19年9月25日	3年	総額14億円
平成20年3月31日	平成20年3月31日（コミットメント期間設定日）	2年	総額36億円

有限会社マーキュリー・ファンドのシンジケートローン一覧

契約日	借入日	期間	金額
平成18年7月20日	平成18年7月24日	5年	総額36億円

⑧ 法的規制について

i 不動産の鑑定評価に関する法律

当社グループは、不動産の鑑定評価に関する法律に基づく「不動産鑑定業者」として、不動産の鑑定評価を行っております（東京都知事(2)第1743号(当社)、東京都知事(1)第2009号(㈱リファス)）。不動産鑑定業者は不動産の鑑定評価に関する法律をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

ii 債権管理回収業に関する特別措置法

当社の連結子会社リサ企業再生債権回収株式会社（法務大臣許可第65号）は債権管理回収業に関する特別措置法に基づき法務省の許可を得てサービサー業務を行っております。サービサー事業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

iii 宅地建物取引業法

当社グループは、宅地建物取引業法に基づく「宅地建物取引業者」として、宅地もしくは建物（建物の一部を含む）の売買もしくは交換、賃借の代理もしくは媒介を行っております（東京都知事(2)第77678号(当社)、東京都知事(1)第87217号(㈱隼人インベストメンツ)等）。宅地建物取引業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

iv 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）

当社グループが不動産ファンド及び企業再生ファンド等にて、設立している有限責任中間法人につきましては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行に伴い、一般社団法人に移行しております。一般社団法人は同法及びそれに関連する各種法令により規制を受けております。

v 貸金業法

グループでは貸付業務及び将来的に金融機関を含めた外部関係者との資金調達に係る調整業務を行うため、貸金業者として、貸金業法に基づき東京都の許可を得ております（東京都知事(3)第23740号（当社）等）。貸金業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

vi 資産の流動化に関する法律（改正SPC法）

日本国内においてSPC（特別目的会社）を設立するには、SPC法に基づくSPC、会社法に基づく株式会社や合同会社のいずれかを利用することになります。SPC法上の特定目的会社を設立して、資産流動化を行う場合には、資産の流動化に関する法律の規制を受けております。

vii 金融商品取引法

当社は、「信託受益権販売業者」として登録を受けておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い「第二種金融商品取引業」の登録を受けております（同法施行日より3ヶ月以内に必要な所定の手続も完了しております。）。同様に、当社は「投資顧問業者」として登録を受けておりましたが、同法の施行に伴い「投資助言業」の登録を受けております（同法施行日より3ヶ月以内に必要な所定の手続も完了しております。）。（関東財務局長（金商）第1144号）

その他、当社グループにおきまして同法施行に伴い所定の届出を行う必要がある法人に関しまして、適法に届出を完了しております。金融商品取引業者及び所定の届出を行った法人は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

また、当社グループは、金融商品取引法及び金融法商品取引法施行令に基づき、「匿名組合出資金」勘定について、「投資有価証券」勘定として経理処理を行っております。上場企業は金融商品取引法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

viii 投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）

当社グループでは、企業再生ファンド等にて、投資事業有限責任組合の運営を行っており、ファンド法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。なお、連結子会社（株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント、株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント、株式会社おきなワリバイタル、株式会社千葉リバイタル、株式会社ぎふリバイタル）により、経済の活性化及び雇用確保に寄与することを目的とした「えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「おきなワ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」及び「ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。また、連結子会社である株式会社魁インベストメンツは、当社グループの金融アドバイザー機能や不動産、貸付債権等への投資機能を統合的に活用した企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」「九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。また、株式会社リサ・キャピタル・マネジメントは、同様の目的のファンドである「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合」の運営を行っております。

ix その他

当社が今後行うファンドのストラクチャーによっては、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

1 不動産特定共同事業法

任意組合型、匿名組合型、共有持分による賃貸型で、複数の投資家から出資を募り、現物不動産への投資を行い共同で資産を運用し、当該事業から得られた収益を投資家に分配する事業を行う場合には、不動産特定共同事業法の規制を受けることになります。

2 投資信託及び投資法人に関する法律（投信法）

不動産ファンドにおいて、投資信託委託会社または資産運用会社のいずれかを営もうとする者は、投信法の規制を受けることになります。

なお、上記「vii金融商品取引法」に記載した場合の他、ファンドのストラクチャーによって当社グループが金融商品取引法上の金融商品取引業者に該当する場合には、登録が必要となり、金融商品取引法及び関連諸法令により規制を受けることになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成20年12月末現在、当社（株式会社リサ・パートナーズ）、連結子会社42社（株式会社リファス、リサ企業再生債権回収株式会社、株式会社単人インベストメンツ、株式会社城山インベストメンツ、株式会社大隅インベストメンツ、株式会社リサ・パートナーズ沖縄、フロンティア・マネジメント株式会社、株式会社リサ・パートナーズ那覇及びその他24社、匿名組合等10組合）及び関連会社33社（株式会社エフ・アンド・ビー、株式会社スーパー・デラックス及びその他25社、匿名組合等6組合）により構成されております。

当社グループでは、企業（株式）、貸付債権、不動産等の様々な資産を対象として、自己勘定やファンドを通じた投資活動を展開するとともに、デューデリジェンスやアセットマネジメント、サービシング（債権管理回収）、さらには企業再生コンサルティング等のファイナンシャル・アドバイザリー業務を手掛けております。

当社グループの事業内容及び当社事業部門と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

(1) プリンシパル投資事業

プリンシパル投資事業では、企業（株式）及び債権、不動産を対象に自己勘定での投資を行っております。

① 企業（株式）投資

企業（株式）投資は、当社が再生事業等に関与した企業や当社事業とシナジーが見込める成長企業への投資を行っております。成長企業への投資に関しては、当社が有する金融・不動産に関するノウハウや、地域金融機関とのネットワークを最大限に活用し、事業成長支援を行っております。

② 債権投資

債権投資では、単に破綻先や破綻懸念先等へのバルクセール投資を手掛けるだけでなく、当社の強みとする企業再生に関するノウハウを生かした投資活動を行っております。また、当社が創業時より手掛けているデューデリジェンスやサービシングに関する豊富なスキルやグループ内の機能を全面的に活用することにより、事業の特性や改善可能性を効率的かつ迅速に見極めることができる点が大きな特徴となっております。さらに、全国に広がる地域金融機関との広範なネットワークも活用するとともに、幅広い投資機会を的確に捉え、着実に事業拡大を図っております。

③ 不動産投資

不動産投資は、主として5億円前後の小型不動産を対象とした投資活動を手掛けております。

日本全国を投資対象地域としており、個別地域の属性を把握し、収益状況や出口戦略等を丁寧に検討した上で慎重に投資判断しております。特に、現況では利用に制約のある物件や老朽化した物件等、市場性に乏しい不動産についても、デザイン変更等を通じたバリューアップを行うことにより、適正な収益確保を図ることができる点も強みとなっており、着実に収益を確保するビジネスモデルとなっております。

(2) ファンド事業

ファンド事業では、国内企業のエクイティ（株式）及びデット（負債）を対象とする企業価値向上ファンド、企業再生ファンド及び不動産ファンドを組成・運営・管理するとともに、一部、当社がエクイティ出資しております。

① ソリューションファンド

当社グループが今までに培ってきた金融アドバイザリー機能や貸付債権、不動産等への投資機能を統合的に活用した新しいコンセプトの企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を平成18年9月に組成いたしました。当ファンドは、企業再生のみならず、成長加速、事業再編、事業承継など昨今の企業ニーズに対応すべく、当社のソリューション機能を活用し、より多くの企業のバリューアップに貢献することを目的としており、国内企業のエクイティ（株式）を主な投資対象としております。また、平成19年8月には、「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を通じて西日本シティ銀行と「九州コーポレート・ソリューション・ファンド」を組成いたしました。

「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」は運営開始以降、投資コミット総額が218.5億円に達し、その後の投資活動が順調に進み、平成20年4月をもって、コミット総額の全額の投資が完了しました。平成20年7月には、第2号ファンドを組成し、同年8月に新規の投資を1件実行しました。1号ファンドと2号ファンドの累計で、投資件数は10件に達しております。

② 企業再生ファンド

地域企業再生ファンドは主に債権を投資対象とするファンドです。地域金融機関と連携して展開しており、当業務では業界でもトップクラスの実績を有しております。平成20年12月末現在で、73金融機関と提携すると共に、地域企業再生ファンドを20件組成しております。既に多数のエグジット（出口）にも成功するとともに、上場企業を対象とした企業再生も手掛けるなど、着実に実績をあげてきております。

また、これらの企業再生への取組みが評価され、愛媛県（平成17年6月）、埼玉県（平成17年11月）、千葉県（平成18年3月）、沖縄県（平成18年3月）、岐阜県（平成20年3月）において中小企業基盤整備機構が出資する官民一体企業再生ファンドを組成しております。これら5件の官民一体ファンドは、総額130億円のコミットメント規模となっております。

③ 不動産共同投資

大中型不動産投資については、グローブ・インターナショナル・パートナーズ（旧ソロス・リアルエステート・パートナーズ、以下「グローブ」）が運営するファンドと共同投資を展開しております。グローブが有するグローバルな投資家ネットワーク及び高度なファイナンス力と、当社が有する国内不動産投資に関する経験・ノウハウ及び情報ネットワークを組み合わせることにより、収益機会の最大限の獲得を目指しており、これまでの投資累計額は約2,235億円（平成20年12月末コミットメントベース）に達しております。

(3) インベストメントバンキング事業

インベストメントバンキング事業は、企業再生コンサルティングやファイナンシャル・アドバイザー等のコーポレート・アドバイザー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、当社が有する投資やアドバイザーに関する機能を統合的に活用してコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

このうちファイナンシャル・アドバイザー業務及びデューデリジェンス業務は株式会社リファス、サービシング業務はリサ企業再生債権回収株式会社にて手掛けております。さらに、ターンアラウンドとM&Aにフォーカスしたコンサルティング会社、フロンティア・マネジメント株式会社を設立し、コーポレート・アドバイザー機能の一層の強化に努めております。

① コーポレート・アドバイザー

企業再生やM&Aに関するアドバイザー業務は、これまで当社が手掛けてきたデューデリジェンスや貸付債権、不動産等を対象とした投資に関するノウハウを総合的に活用している点に大きな特徴があり、単に計画立案をするのみならず、計画の実行に関してまで、当社グループの機能も活用しながら着実に遂行支援することが高い評価を受けております。地域金融機関の取引先に対するコンサルティング・ニーズを取り込むとともに、上場企業を含む様々な事業会社へのアドバイザー業務も手掛けており、着実に事業展開を進めております。特に、平成19年1月には、企業再生やM&A分野の専門家として、豊富な実績を有する大西正一郎氏、松岡真宏氏と、フロンティア・マネジメント株式会社を合併設立し、当社グループのアドバイザー機能の更なる強化を図りました。

② 債権アドバイザー

債権アドバイザー業務では、債権のデューデリジェンスや債権のサービシングを手掛けております。

債権デューデリジェンスは当社が設立時より手掛けている事業であり、企業や貸付債権、不動産等について、収益性、リスク、法的問題点等、さまざまな観点から調査・分析し、そのフェアバリューを算出する業務であります。当社創業以来手掛けており、これまで30,000件以上の実績を有していることから、当業務においては業界大手の一社と認識されております。

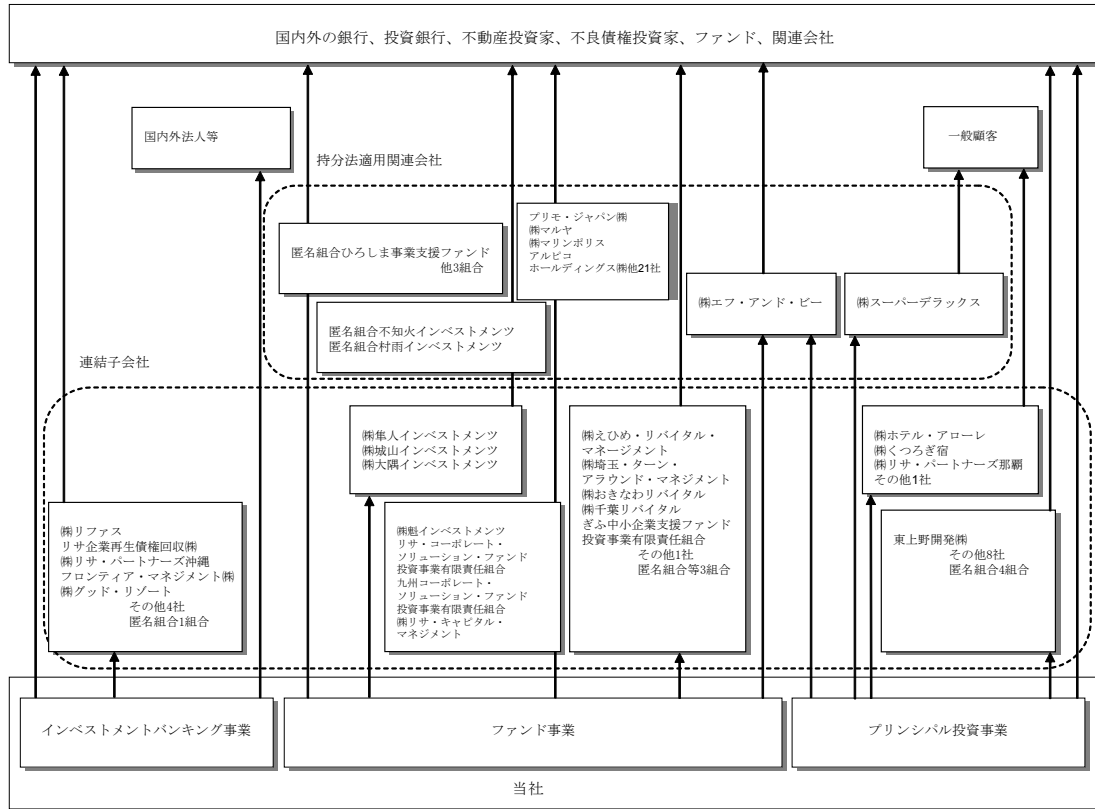
サービシング業務については、平成17年4月に株式会社あしぎんフィナンシャルグループより買収したリサ企業再生債権回収株式会社（平成18年6月20日にやしお債権回収株式会社より商号変更）が企業再生に重点を置いたサービサーとして事業展開しております。

なお、リサ企業再生債権回収株式会社はフィッチ・レーティングス社よりCMBS（商業不動産担保付債権）スペシャルサービサー格付CSS2-（JPN）取得を取得しております。

③ 不動産アドバイザー

インベストメントバンキング事業における不動産関連サービスとして、不動産アドバイザー業務を行っており、具体的には、クライアントが保有する不動産のアセットマネジメント業務、不動産仲介業務、不動産のデューデリジェンス業務や市場調査等を行っております。欧州の大手不動産コンサルティング会社であるアティスリアル・グループ（Atisreal Group）と提携しており、そのグローバルなネットワークにより海外投資家との太いパイプを構築しています。海外投資家が国内不動産に投資にする際の投資の入口から出口までトータルの支援が可能です。

<事業系統図>



<主要な関係会社の状況>

① 株式会社リファス

当社がこれまで培ってきたデューデリジェンス、M&Aや企業再生のアドバイザー等の機能を集約したアドバイザー会社です。

② リサ企業再生債権回収株式会社

債権の管理・回収業務を手掛けるサービスであり、当社単独で行った投資貸付債権、再生ファンドを通じて購入した貸付債権、第三者が保有する貸付債権の受託業務を行っております。株式会社あしぎんフィナンシャルグループの100%子会社やしお債権回収株式会社を平成17年4月に買収し、平成18年6月に商号変更を行ったものであり、金融機関の有する貸付債権、特に再生に関わる貸付債権の管理・回収業務に強みを有します。

③ 株式会社隼人インベストメンツ

グループの運営するファンドであるレッドウッド・グループ・インターナショナル（以下、「RGI」）と大中型不動産に対する共同投資を展開するに際し、投資案件の発掘を目的として設立した戦略的合弁会社です。

④ 株式会社城山インベストメンツ

RGIとの関係における株式会社隼人インベストメンツと同様の位置付けにあり、同じくグループの運営するファンドであるサイプレス・グループ・インターナショナルと共同で設立した合弁会社です。

⑤ 株式会社大隅インベストメンツ

RGIとの関係における株式会社隼人インベストメンツと同様の位置付けにあり、同じくグループの運営するファンドであるソロス・リアルエステート・インベスターズと共同で設立した合弁会社です。

⑥ フロンティア・マネジメント株式会社

企業再生やM&A分野の専門家として、産業再生機構等で豊富な実績を有する大西正一郎氏、松岡真宏氏と合弁設立し、当社グループのアドバイザー機能の更なる強化を図りました。

⑦ 株式会社リサ・パートナーズ沖縄

当社がこれまで培ってきた、金融・不動産等に関するノウハウを集約し、多様な事業機会が存在する沖縄に特化した事業を展開する目的で業務を行っております。

⑧ 株式会社リサ・パートナーズ那覇

当社が平成20年5月に取得しました「ホテルJALシティ那覇」の運営・管理業務を行っております。「ホテルJALシティ那覇」は、沖縄の国際通りの中心地に位置し、ブランド面での競争優位性があり、非常に高い稼働率で推移しております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.risa-p.com/category/investor-relations/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			17,877		8,483	
2. 受取手形及び売掛金			1,799		2,270	
3. たな卸資産	※2,3		15,394		36,257	
4. 買取債権	※3,4		35,719		34,790	
5. 繰延税金資産			436		455	
6. その他			2,457		6,893	
貸倒引当金			△590		△1,359	
流動資産合計			73,094	61.4	87,791	61.7
14,696						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,3	3,347		8,735		
減価償却累計額		223	3,123	375	8,359	
(2) 土地	※2,3		5,827		6,555	
(3) 建設仮勘定			47		57	
(4) その他		607		675		
減価償却累計額		137	470	191	484	
有形固定資産合計			9,469	8.0	15,457	10.9
5,987						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			154		131	
(2) のれん			279		107	
(3) その他			45		21	
無形固定資産合計			479	0.4	260	0.2
△219						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3		32,122		32,590	
(2) 長期貸付金			2,317		2,252	
(3) 繰延税金資産			807		3,059	
(4) その他			955		1,265	
貸倒引当金			△245		△291	
投資その他の資産合計			35,957	30.2	38,875	27.3
2,918						
固定資産合計			45,905	38.6	54,592	38.3
8,686						
資産合計			119,000	100.0	142,383	100.0
23,383						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		87		89		
2. 短期借入金	※3	17,613		9,784		
3. 1年以内返済長期借入金	※3	12,390		15,232		
4. 未払法人税等		3,557		595		
5. 賞与引当金		85		98		
6. その他		3,276		3,197		
流動負債合計		37,010	31.1	28,999	20.4	△8,010
II 固定負債						
1. 社債		14,789		14,618		
2. 長期借入金	※3	29,157		59,504		
3. 退職給付引当金		3		2		
4. その他		645		481		
固定負債合計		44,595	37.5	74,606	52.4	30,010
負債合計		81,605	68.6	103,606	72.8	22,000
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		7,829	6.6	8,461	5.9	
2. 資本剰余金		7,967	6.7	8,598	6.0	
3. 利益剰余金		11,811	9.9	9,093	6.4	
4. 自己株式		△1	△0.0	△821	△0.6	
株主資本合計		27,607	23.2	25,330	17.8	△2,276
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		56	0.0	△58	0.0	
評価・換算差額等合計		56	0.0	△58	0.0	△115
III 新株予約権						
		7	0.0	32	0.0	24
IV 少数株主持分						
		9,723	8.2	13,472	9.5	3,748
純資産合計		37,394	31.4	38,777	27.2	1,382
負債純資産合計		119,000	100.0	142,383	100.0	23,383

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,441	100.0	24,780	100.0	△2,660	
II 売上原価			9,584	34.9	10,811	43.6	1,226	
売上総利益			17,857	65.1	13,969	56.4	△3,887	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,928	21.6	5,977	24.1	49	
営業利益			11,928	43.5	7,991	32.2	△3,936	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		18			42			
2. 受取配当金		1			1			
3. 持分法による投資利益		72			—			
4. その他		100	192	0.7	65	109	0.4	△83
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,234			1,676			
2. 融資手数料		132			226			
3. 持分法による投資損失		—			417			
4. その他		158	1,525	5.6	656	2,976	12.0	1,451
経常利益			10,595	38.6	5,123	20.7	△5,471	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	144			9			
2. 投資有価証券売却益		—			1			
3. 関係会社株式売却益		240			901			
4. 新株予約権戻入益		—	385	1.4	7	920	3.7	535
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			5			
2. 固定資産除却損		26			66			
3. 投資有価証券評価損		73			7,625			
4. 棚卸資産評価損		—			121			
5. 貸倒引当金繰入		—	99	0.4	446	8,265	33.4	8,165
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益 (△損失)			10,881	39.6	△2,221	△9.0	△13,102	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減 (百万円)	対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
匿名組合損益分配額			37	0.1		40	0.2	2
税金等調整前当期純利益 (△損失)			10,844	39.5		△2,261	△9.1	△13,105
法人税、住民税及び事業税		5,439			2,835			
法人税等調整額		△798	4,641	16.9	△2,187	647	2.6	△3,994
少数株主損失			△456	△1.7		△696	△2.8	△240
当期純利益 (△損失)			6,659	24.3		△2,212	△8.9	△8,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	6,852	6,990	5,421	△1	19,263
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	976	976	—	—	1,953
剰余金の配当	—	—	△267	—	△267
当期純利益	—	—	6,659	—	6,659
自己株式の消却	—	△0	—	0	—
新規連結による剰余金減少高	—	—	△1	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	976	976	6,390	—	8,344
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	11,811	△1	27,607

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	—	40	19,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,953
剰余金の配当	—	—	—	△267
当期純利益	—	—	—	6,659
自己株式の消却	—	—	—	—
新規連結による剰余金減少高	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7	7	9,682	9,682
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7	7	9,682	18,026
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	9,723	37,394

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	11,811	△1	27,607
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	631	631	—	—	1,262
剰余金の配当	—	—	△505	—	△505
当期純利益（△損失）	—	—	△2,212	—	△2,212
自己株式の取得	—	—	—	△820	△820
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	631	631	△2,718	△820	△2,276
平成20年12月31日 残高 (百万円)	8,461	8,598	9,093	△821	25,330

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	9,723	37,394
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,262
剰余金の配当	—	—	—	△505
当期純利益（△損失）	—	—	—	△2,212
自己株式の取得	—	—	—	△820
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△115	24	3,748	3,658
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△115	24	3,748	1,382
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△58	32	13,472	38,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益 (△損失)		10,844	△2,261	
2. 減価償却費		258	356	
3. 長期前払費用償却額		76	183	
4. 有形固定資産売却益		△144	△9	
5. 有形固定資産売却損		—	5	
6. 有形固定資産除却損		0	66	
7. 無形固定資産除却損		26	—	
8. のれん償却額		128	106	
9. 持分法による投資損益		△72	417	
10. 匿名組合分配損益		△3,327	237	
11. 投資有価証券評価損		73	7,625	
12. 投資有価証券売却益		—	△1	
13. 関係会社株式売却益		△240	△901	
14. 貸倒引当金の増加額		799	815	
15. 賞与引当金の増加額		85	13	
16. 退職給付引当金の減少額		△2	△1	
17. 受取利息及び受取配当金		△19	△43	
18. 支払利息		1,234	1,676	
19. 売上債権の増加額		△632	△295	
20. たな卸資産の増加額		△593	△19,392	
21. 買取債権の増加 (△)・減少額		△644	929	
22. 仕入債務の増加・減少 (△) 額		16	△8	
23. その他		585	310	
小計		8,448	△10,171	
24. 利息及び配当金の受取額		16	40	
25. 利息の支払額		△1,229	△1,677	
26. 法人税等の支払額		△4,009	△5,871	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,225	△17,680	△20,905

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△5,718	△8,983	
2. 有形固定資産の売却による収入		2,117	1,105	
3. 投資有価証券の取得による支出		△16,577	△4,423	
4. 関係会社株式の取得による支出		△15	△6,036	
5. 関係会社株式の売却による収入		240	1,257	
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△187	—	
7. 新規連結子会社株式の取得による支出		—	△56	
8. 匿名組合出資金等の拠出による支出	※2	△8,552	△243	
9. 匿名組合等からの分配による収入		5,316	1,079	
10. 貸付けによる支出		△3,656	△5,416	
11. 貸付金の回収による収入		3,019	1,608	
12. その他		△486	△256	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,501	△20,365	4,136

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		△3,524	△7,828	
2. 長期借入による収入		29,779	55,009	
3. 長期借入金の返済によ る支出		△17,307	△21,820	
4. 社債の発行による収入		12,323	—	
5. 社債の償還による支出		△724	△1,089	
6. 株式の発行による収入		28	1,262	
7. 自己株式の取得による 支出		—	△820	
8. 配当金の支払額		△266	△503	
9. 少数株主からの払込み による収入		10,244	5,739	
10. 少数株主への分配によ る支出		—	△1,290	
11. その他		△155	△3	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		30,397	28,656	△1,741
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		9,121	△9,389	△18,510
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		8,362	17,833	9,471
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		349	—	△349
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	17,833	8,443	△9,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル (株)隼人インベストメンツ (株)城山インベストメンツ (株)大隅インベストメンツ リサ企業再生債権回収(株) (株)えひめリバイタル・マネジメント (株)埼玉・ターンアラウンド・マネジ メント (株)リファス (株)グッド・リゾート (株)おきなわりバイタル (株)千葉リバイタル (株)リサ・パートナーズ沖縄 (有)CAM7 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)八重瀬インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ (株)ネクステージ (株)魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド投資事業有限 責任組合 (株)フロンティア・マネジメント (株)ホテル・アローレ (株)くつろぎ宿 美ら島投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューショ ン・ファンド投資事業有限責任組合 その他(株式会社1社 有限会社2 社 匿名組合7組合)</p> <p>当連結会計年度において、(株)フロ ンティア・マネジメント、(株)隼人イ ンベストメンツ、美ら島投資事業有 限責任組合、匿名組合麹町インベス トメンツ、九州コーポレート・ソ リューション・ファンド投資事業有 限責任組合、アール・ピー・ ディー・ツー(株)は新規設立により連 結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル (株)隼人インベストメンツ (株)城山インベストメンツ (株)大隅インベストメンツ リサ企業再生債権回収(株) (株)えひめリバイタル・マネジメント (株)埼玉・ターンアラウンド・マネジ メント (株)リファス (株)グッド・リゾート (株)おきなわりバイタル (株)千葉リバイタル (株)リサ・パートナーズ沖縄 (有)CAM7 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ (株)ネクステージ (株)魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド投資事業有限 責任組合 (株)フロンティア・マネジメント (株)ホテル・アローレ (株)くつろぎ宿 美ら島投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューショ ン・ファンド投資事業有限責任組合 (株)ぎふりバイタル (株)リサ・パートナーズ那覇 (株)リサ・キャピタルマネジメント 東上野開発(株) リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド2号投資事業有限 責任組合 その他(株式会社5社 匿名組合7 組合)</p> <p>当連結会計年度において、(株)ぎふ りバイタル、(株)リサ・パートナーズ 那覇、(株)リサ・キャピタルマネジメ ント、東上野開発(株)外4社は新規設 立により連結範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>なお、従来の(株)単人インベストメンツは(株)大隅インベストメンツに商号変更しております。</p> <p>アール・ピー・ディー・ワン(有)、(有)渡名喜インベストメンツ、匿名組合福島リバイタルファンド2号、匿名組合福島リバイタルファンド3号は、資産の取得等に伴い重要性が増したため新たに連結範囲に含めております。</p> <p>(株)ホテル・アローレ、(株)くつろぎ宿は、従来は事業再生投資目的であったため連結の範囲に含めておりませんでしたでしたが、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>なお、北東北地方企業再生支援ファンド3号など9組合については、匿名組合事業の終了に伴い連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)イエス・コミュニケーション (株)新玉井館 (株)アローレ販売 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>なお、(有)八重瀬インベストメンツ外1社は、合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)イエス・コミュニケーション (株)新玉井館 (株)アローレ販売 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名 アイ・アール債権回収(株) (株)エフ・アンド・ビー (株)スーパー・デラックス プリモ・ジャパン(株) その他 (匿名組合6組合)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)イエス・コミュニケーション (株)新玉井館 (株)アローレ販売 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 (株)アイカフェ54 (株)吉野 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 33社 会社名 (株)エフ・アンド・ビー (株)スーパー・デラックス プリモ・ジャパン(株) (株)マルヤ (株)マリンポリス アルピコホールディングス(株) その他(株式会社20社、共同組合1組合、匿名組合6組合)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)イエス・コミュニケーション (株)新玉井館 (株)アローレ販売 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 (株)アイカフェ54 (株)吉野 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱くつろぎ宿の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱くつろぎ宿は当連結会計年度より新たに連結しているため、平成18年4月1日から平成19年9月30日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱くつろぎ宿の決算日は3月31日であり、㈱リサ・パートナーズ那覇の決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日または決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱リサ・パートナーズ那覇は当連結会計年度より新たに連結しているため、平成20年5月30日から平成20年11月30日までの財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「4.(6) 2. 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 2. たな卸資産 (1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。	1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ311百万円減少、税金等調整前当期純損失は433百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ264百万円多く、税金等調整前中間純利益が386百万円多く計上されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～33年 その他 3年～8年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 当社の連結子会社である㈱フロンティア・マネジメントが従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱ホテル・アローレが従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～33年 その他 3年～8年</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 当社の連結子会社である㈱フロンティア・マネジメント及び㈱ホテル・アローレが従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 税抜方式によっている会社等 ㈱リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱フロンティア・マネジメント 他 計19社(組合)</p> <p>(2) 税込方式によっている会社等 ㈱リファス ㈲リサ・リバイタル・サポート 他 計17社(組合)</p> <p>(3) 資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」に含む)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 税抜方式によっている会社等 ㈱リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱フロンティア・マネジメント 他 計19社(組合)</p> <p>(2) 税込方式によっている会社等 ㈲リサ・リバイタル・サポート 他 計23社(組合)</p> <p>(3) 資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」に含む)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>2. 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>ただし、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合において、買取債権等の特定の財産への投資を対象とする匿名組合については、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>	<p>2. 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>匿名組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>ただし、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合において、買取債権等の特定の財産への投資を対象とする匿名組合については、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済長期借入金」(前連結会計年度7,449百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収益」及び「賃貸費用」は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「賃貸収益」及び「賃貸費用」の金額はそれぞれ19百万円、19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度△0百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) ————</p> <p>(連結損益計算書) ————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への分配による支出」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への分配による支出」は150百万円であります</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（その他）</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> </table> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">14,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,968百万円</td> </tr> </table> <p>※4 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は6,373百万円であります。</p>	投資有価証券（株式）	1,089百万円	投資有価証券（その他）	1,459百万円	建物及び構築物	819百万円	土地	212百万円	計	1,032百万円	たな卸資産	8,531百万円	買取債権	14,395百万円	建物及び構築物	2,283百万円	土地	3,789百万円	計	29,000百万円	短期借入金	3,949百万円	1年以内返済長期借入金	2,423百万円	長期借入金	17,596百万円	計	23,968百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">8,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（その他）</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> </table> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,528百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">30,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">18,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,179百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,299百万円</td> </tr> </table> <p>※4 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は4,667百万円であります。</p>	投資有価証券（株式）	8,041百万円	投資有価証券（その他）	1,375百万円	たな卸資産	412百万円	建物及び構築物	6,139百万円	土地	2,977百万円	計	9,528百万円	たな卸資産	30,723百万円	買取債権	18,369百万円	投資有価証券	4,000百万円	建物及び構築物	7,148百万円	土地	3,940百万円	計	64,179百万円	短期借入金	1,755百万円	1年以内返済長期借入金	4,181百万円	長期借入金	47,364百万円	計	53,299百万円
投資有価証券（株式）	1,089百万円																																																												
投資有価証券（その他）	1,459百万円																																																												
建物及び構築物	819百万円																																																												
土地	212百万円																																																												
計	1,032百万円																																																												
たな卸資産	8,531百万円																																																												
買取債権	14,395百万円																																																												
建物及び構築物	2,283百万円																																																												
土地	3,789百万円																																																												
計	29,000百万円																																																												
短期借入金	3,949百万円																																																												
1年以内返済長期借入金	2,423百万円																																																												
長期借入金	17,596百万円																																																												
計	23,968百万円																																																												
投資有価証券（株式）	8,041百万円																																																												
投資有価証券（その他）	1,375百万円																																																												
たな卸資産	412百万円																																																												
建物及び構築物	6,139百万円																																																												
土地	2,977百万円																																																												
計	9,528百万円																																																												
たな卸資産	30,723百万円																																																												
買取債権	18,369百万円																																																												
投資有価証券	4,000百万円																																																												
建物及び構築物	7,148百万円																																																												
土地	3,940百万円																																																												
計	64,179百万円																																																												
短期借入金	1,755百万円																																																												
1年以内返済長期借入金	4,181百万円																																																												
長期借入金	47,364百万円																																																												
計	53,299百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,164百万円 貸倒引当金繰入額 815 減価償却費 168 のれん償却額 128	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,330百万円 貸倒引当金繰入額 369 減価償却費 202 のれん償却額 106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,833.13	147,220.13	0.26	281,053
合計	133,833.13	147,220.13	0.26	281,053
自己株式				
普通株式	3.13	3.13	0.26	6
合計	3.13	3.13	0.26	6

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内、新株予約権の行使による増加は10,306株、株式分割(分割比率1:2)による増加は136,914.13株であります。

2. 自己株式の増加3.13株は株式分割(分割比率1:2)による増加、減少0.26株は端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年4月19日	普通株式	11,177.98	9,277.73	6,595.01	13,860.70	—
	平成19年4月11日	普通株式	—	30,291.99	—	30,291.99	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	7

(注) 1. 平成17年4月19日決議の新株予約権の増加は株式分割(分割比率1:2)によるもの、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成19年4月11日決議の新株予約権の増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	267	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

平成20年3月27日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	505	利益剰余金	1,800	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	281,053	15,408	—	296,461
合計	281,053	15,408	—	296,461
自己株式				
普通株式	6	4,040	—	4,046
合計	6	4,040	—	4,046

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内、新株予約権の権利行使による増加は15,408株であります。
2. 自己株式の増加4,040株は、平成19年11月12日及び平成20年3月10日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年4月19日	普通株式	13,860.70	—	—	13,860.70	—
	平成19年4月11日	普通株式	30,291.99	—	—	30,291.99	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	32
合計		—	—	—	—	—	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	505	1,800	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

平成21年3月19日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,877百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △43百万円 <u>現金及び現金同等物 17,833百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,483百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △39百万円 <u>現金及び現金同等物 8,443百万円</u>
※2 匿名組合出資金は、連結貸借対照表上「投資有価証券」として計上しております。	※2 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	16,054	8,064	3,323	27,441	—	27,441
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,007	1,007	(1,007)	—
計	16,054	8,064	4,331	28,449	(1,007)	27,441
営業費用	11,205	1,363	2,458	15,027	486	15,513
営業利益	4,848	6,700	1,873	13,422	(1,493)	11,928
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,586	31,228	4,061	102,876	16,123	119,000
減価償却費	187	17	28	233	24	258
資本的支出	5,721	47	30	5,799	108	5,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債権投資 エクイティ投資 その他事業投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービス シング 不動産仲介

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,410百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,341百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	18,227	2,217	4,336	24,780	—	24,780
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	915	915	(915)	—
計	18,227	2,217	5,252	25,696	(915)	24,780
営業費用	13,105	727	1,459	15,292	1,497	16,789
営業利益	5,122	1,489	3,792	10,404	(2,412)	7,991
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	95,009	30,932	7,655	133,596	8,786	142,383
減価償却費	251	23	37	312	44	356
資本的支出	8,933	5	79	9,018	8	9,027

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債権投資 エクイティ投資 その他事業投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービス シング 不動産仲介

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 2,376百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,123百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、プリンシパル投資事業の営業費用は311百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	98,431円04銭	1株当たり純資産額	86,426円11銭
1株当たり当期純利益	24,141円19銭	1株当たり当期純利益	△7,603円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21,773円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
<p>当社は平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	72,208円89銭		
1株当たり当期純利益	12,203円72銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,348円80銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,659	△2,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	6,659	△2,212
普通株式の 期中平均株式数(株)	275,842	291,005
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,990	—
(うち新株予約権)	(21,564)	—
(うち新株予約権付社債)	(8,426)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の 総数 774株	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>																																						
<p>1. 新株予約権の取得および消却に関する件</p> <p>(1) 新株予約権を取得および消却する理由</p> <p>当社は、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権（以下「本新株予約権」という）を平成19年11月29日に発行いたしました。本新株予約権の発行時に定めた「新株予約権の取得事由および取得条件（注）」に基づき、本新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却することを平成20年1月15日開催の取締役会において決議し、平成20年1月31日にその取得及び消却を実施しました。</p> <p>（注）新株予約権割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の70%（1円未満の端数は切上げ）を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(2) 取得および消却する本新株予約権の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①本新株予約権の数</td> <td>1,290個（新株予約権1個当たり1株）</td> </tr> <tr> <td>②本新株予約権の割当日</td> <td>平成19年11月29日</td> </tr> <tr> <td>③本新株予約権の払込金額</td> <td>金銭の払込みを要しないものとする</td> </tr> <tr> <td>④本新株予約権の行使期間</td> <td>平成21年11月15日から平成23年11月14日</td> </tr> <tr> <td>⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</td> <td>新株予約権1個当たり274,000円（1株当たり274,000円）</td> </tr> </table> <p>(3) 取得および消却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>②取得および消却する本新株予約権の数</td> <td>1,290個（新株予約権1個当たり1株）</td> </tr> <tr> <td>③取得日および消却日</td> <td>平成20年1月31日</td> </tr> </table>	①本新株予約権の数	1,290個（新株予約権1個当たり1株）	②本新株予約権の割当日	平成19年11月29日	③本新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする	④本新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から平成23年11月14日	⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり274,000円（1株当たり274,000円）	①取得価額	無償	②取得および消却する本新株予約権の数	1,290個（新株予約権1個当たり1株）	③取得日および消却日	平成20年1月31日	<p>1. 業務資本提携および第三者割当による優先株式の発行に関する件</p> <p>平成21年2月9日付当社取締役会において、NECキャピタルソリューション株式会社（以下「NECキャピタルソリューション」という）との業務資本提携（以下「本提携」という）に関する業務資本提携契約を締結することを決議し、また、本提携を目的としたNECキャピタルソリューションを割当先とする第三者割当による当社第1種優先株式の発行を実施することを決議いたしました。</p> <p>NECキャピタルソリューションとの業務提携の概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業機会の拡大と事業基盤の強化 ② 両社共同での案件への取り組み ③ 経営インフラの補完 ④ 将来の協業領域の拡大 ⑤ 資金調達機能の強化 <p>NECキャピタルソリューションとの資本提携の概要は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 募集株式の種類</td> <td>株式会社リサ・パートナーズ第1種優先株式（以下、「本優先株式」という）</td> </tr> <tr> <td>② 募集株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 払込金額</td> <td>1株につき100,000円</td> </tr> <tr> <td>④ 払込金額の総額</td> <td>4,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 増加する資本金の額</td> <td>2,000,000,000円 (1株につき50,000円)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 増加する資本準備金の額</td> <td>2,000,000,000円 (1株につき50,000円)</td> </tr> <tr> <td>⑦ 申込期日</td> <td>平成21年3月23日</td> </tr> <tr> <td>⑧ 払込期日</td> <td>平成21年3月23日</td> </tr> <tr> <td>⑨ 発行方法</td> <td>第三者割当ての方法により、NECキャピタルソリューションに本優先株式の全株を割り当てる。</td> </tr> <tr> <td>⑩ 第三者割当の理由</td> <td>本提携のパートナーであるNECキャピタルソリューションからの資本を受入れることは、本業務提携の効果をより高めることになり、また信用力が高まることで、株式価値の向上に資するものと考えられることから。</td> </tr> <tr> <td>⑪ 資金用途</td> <td>本業務提携の目的に資する各種戦略的投資へ機動的に充当していく予定です。具体的には、案件の増加が予想される債権投資や企業向けのエクイティ投資等に充当する予定です。</td> </tr> </table>	① 募集株式の種類	株式会社リサ・パートナーズ第1種優先株式（以下、「本優先株式」という）	② 募集株式の数	40,000株	③ 払込金額	1株につき100,000円	④ 払込金額の総額	4,000,000,000円	⑤ 増加する資本金の額	2,000,000,000円 (1株につき50,000円)	⑥ 増加する資本準備金の額	2,000,000,000円 (1株につき50,000円)	⑦ 申込期日	平成21年3月23日	⑧ 払込期日	平成21年3月23日	⑨ 発行方法	第三者割当ての方法により、NECキャピタルソリューションに本優先株式の全株を割り当てる。	⑩ 第三者割当の理由	本提携のパートナーであるNECキャピタルソリューションからの資本を受入れることは、本業務提携の効果をより高めることになり、また信用力が高まることで、株式価値の向上に資するものと考えられることから。	⑪ 資金用途	本業務提携の目的に資する各種戦略的投資へ機動的に充当していく予定です。具体的には、案件の増加が予想される債権投資や企業向けのエクイティ投資等に充当する予定です。
①本新株予約権の数	1,290個（新株予約権1個当たり1株）																																						
②本新株予約権の割当日	平成19年11月29日																																						
③本新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする																																						
④本新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から平成23年11月14日																																						
⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり274,000円（1株当たり274,000円）																																						
①取得価額	無償																																						
②取得および消却する本新株予約権の数	1,290個（新株予約権1個当たり1株）																																						
③取得日および消却日	平成20年1月31日																																						
① 募集株式の種類	株式会社リサ・パートナーズ第1種優先株式（以下、「本優先株式」という）																																						
② 募集株式の数	40,000株																																						
③ 払込金額	1株につき100,000円																																						
④ 払込金額の総額	4,000,000,000円																																						
⑤ 増加する資本金の額	2,000,000,000円 (1株につき50,000円)																																						
⑥ 増加する資本準備金の額	2,000,000,000円 (1株につき50,000円)																																						
⑦ 申込期日	平成21年3月23日																																						
⑧ 払込期日	平成21年3月23日																																						
⑨ 発行方法	第三者割当ての方法により、NECキャピタルソリューションに本優先株式の全株を割り当てる。																																						
⑩ 第三者割当の理由	本提携のパートナーであるNECキャピタルソリューションからの資本を受入れることは、本業務提携の効果をより高めることになり、また信用力が高まることで、株式価値の向上に資するものと考えられることから。																																						
⑪ 資金用途	本業務提携の目的に資する各種戦略的投資へ機動的に充当していく予定です。具体的には、案件の増加が予想される債権投資や企業向けのエクイティ投資等に充当する予定です。																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>2. 国内無担保普通社債の発行に関する件</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①発行総額 200億円以内</p> <p>②発行時期 平成20年2月21日から 平成20年6月30日まで</p> <p>③払込金額 各社債の金額100円につき100円以上</p> <p>④年限 5年以内</p> <p>⑤利率 発行する社債と同年限のスワップレートを+1.80%以下</p> <p>⑥資金使途 投融資資金、匿名組合出資金及びその他の出資金、借入金返済資金、設備資金及び運転資金、有価証券の取得資金、短期社債を含むコマーシャルペーパー（CP）償還資金、社債償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. アイ・アール債権回収株式会社株式の売却に関する件</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるアイ・アール債権回収株式会社の当社保有分の株式を、アコム株式会社に全株売却することを決議し、平成20年2月21日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、同日付で売却いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①株式売却の理由</p> <p>当該会社については当社が債権管理回収業に参入すべくアコム株式会社と7年前に共同で設立した会社ですが、足利銀行グループのやしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）の買収およびその後の同社の順調な成長を踏まえ、当社グループといたしましては経営の効率化、アコム株式会社につきましては100%子会社化することによるメリットを享受すること等を勧告し、売却いたしました。</p> <p>②売却相手先の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">アコム株式会社</p> <p>③売却の時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成20年2月21日</p> <p>④当該持分法適用会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <p style="padding-left: 2em;">イ. 名称 アイ・アール債権回収株式会社</p> <p style="padding-left: 2em;">ロ. 事業内容 債権買取及び受託回収等の総合サービス（法務大臣許可番号 第51号／平成13年6月22日）</p> <p style="padding-left: 2em;">ハ. 当社との取引内容</p> <p style="padding-left: 4em;">デューデリジェンス及び小口債権の管理回収業務等</p> <p>⑤売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p style="padding-left: 2em;">イ. 売却株式数 2,160株</p> <p style="padding-left: 2em;">ロ. 売却価額 1,257百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">ハ. 売却益 901百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">ニ. 売却後の持分比率 0%</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>																								
<p>4. 自己株式取得に関する件</p> <p>当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>①自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施いたします。</p> <p>②取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>ロ. 取得する株式の総数</td> <td>1万株(上限)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 株式の取得価額の総額</td> <td>20億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 取得する期間</td> <td>平成20年3月11日～ 平成20年6月30日</td> </tr> </table> <p>③取得の方法 市場による買付け</p> <p>5. 貸付債権取得に関する資金調達の内</p> <p>当社の子会社であるアール・ピー・ディー・スリー株式会社(平成20年3月19日設立)は、複数の金融機関からの貸付債権取得に伴い、平成20年3月27日付の取締役会において、下記のとおり資金調達することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 借入極度枠</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(2) 借入先</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>(3) 資金使途</td> <td>貸付債権取得資金</td> </tr> <tr> <td>(4) 借入形態</td> <td>証書貸付</td> </tr> <tr> <td>(5) 借入契約日</td> <td>平成20年3月28日</td> </tr> <tr> <td>(6) 借入実行期限</td> <td>平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>(7) 担保</td> <td>①貸出人新橋支店に事業管理口座を開設の上、第一順位質権設定 ②本件貸付債権への第一順位質権設定</td> </tr> <tr> <td>(8) 保証</td> <td>株式会社リサ・パートナーズによる連帯保証</td> </tr> </table>	イ. 取得する株式の種類	当社普通株式	ロ. 取得する株式の総数	1万株(上限)	ハ. 株式の取得価額の総額	20億円(上限)	ニ. 取得する期間	平成20年3月11日～ 平成20年6月30日	(1) 借入極度枠	100億円	(2) 借入先	株式会社三井住友銀行	(3) 資金使途	貸付債権取得資金	(4) 借入形態	証書貸付	(5) 借入契約日	平成20年3月28日	(6) 借入実行期限	平成21年3月31日	(7) 担保	①貸出人新橋支店に事業管理口座を開設の上、第一順位質権設定 ②本件貸付債権への第一順位質権設定	(8) 保証	株式会社リサ・パートナーズによる連帯保証	
イ. 取得する株式の種類	当社普通株式																								
ロ. 取得する株式の総数	1万株(上限)																								
ハ. 株式の取得価額の総額	20億円(上限)																								
ニ. 取得する期間	平成20年3月11日～ 平成20年6月30日																								
(1) 借入極度枠	100億円																								
(2) 借入先	株式会社三井住友銀行																								
(3) 資金使途	貸付債権取得資金																								
(4) 借入形態	証書貸付																								
(5) 借入契約日	平成20年3月28日																								
(6) 借入実行期限	平成21年3月31日																								
(7) 担保	①貸出人新橋支店に事業管理口座を開設の上、第一順位質権設定 ②本件貸付債権への第一順位質権設定																								
(8) 保証	株式会社リサ・パートナーズによる連帯保証																								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			15,353		5,983	
2. 売掛金			1,532		1,791	
3. 販売用不動産	※1,2		15,367		36,202	
4. 貯蔵品			0		0	
5. 買取債権	※2,3		34,624		34,790	
6. 前払費用			108		164	
7. 繰延税金資産			332		408	
8. 短期貸付金			1,892		7,045	
9. その他			979		1,670	
貸倒引当金			△648		△1,541	
流動資産合計			69,542	64.7	86,515	71.8
16,973						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,2	2,777		2,838		
減価償却累計額		167	2,609	247	2,590	
(2) 構築物	※1,2	9		9		
減価償却累計額		0	9	1	8	
(3) 工具、器具及び備品		518		516		
減価償却累計額		94	423	125	391	
(4) 土地	※1,2		5,715		3,677	
(5) 建設仮勘定			47		55	
有形固定資産合計			8,805	8.2	6,722	5.6
△2,082						
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			22		20	
(2) ソフトウェア			136		103	
(3) その他			21		1	
無形固定資産合計			181	0.2	124	0.1
△56						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	20,934		15,032		
(2) 関係会社株式		2,481		3,958		
(3) その他関係会社有価証券		1,699		1,639		
(4) 出資金		169		164		
(5) 長期貸付金		2,217		2,152		
(6) 関係会社長期貸付金		164		501		
(7) 長期前払費用		207		422		
(8) 長期前払消費税等		79		63		
(9) 長期差入保証金		422		422		
(10) 繰延税金資産		806		3,059		
(11) その他		0		0		
貸倒引当金		△245		△291		
投資その他の資産合計		28,935	26.9	27,124	22.5	△1,811
固定資産合計		37,922	35.3	33,971	28.2	△3,950
資産合計		107,464	100.0	120,487	100.0	13,023
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※2	17,613		9,784		
2. 1年以内返済長期借入金	※2	12,390		14,863		
3. 1年以内償還予定社債		1,089		170		
4. 未払金		587		266		
5. 未払費用		157		126		
6. 未払法人税等		3,132		363		
7. 前受金		93		347		
8. 未払消費税等		195		80		
9. 預り金		659		1,770		
10. 預り保証金		—		1,221		
11. その他		757		12		
流動負債合計		36,676	34.1	29,008	24.1	△7,668

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			14,789		14,618	
2. 長期借入金	※2		28,713		52,444	
3. 長期預り保証金			356		207	
4. 匿名組合出資預り金			309		310	
5. その他			41		41	
固定負債合計			44,210	41.2	67,622	56.1
負債合計			80,886	75.3	96,631	80.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			7,829	7.3	8,461	7.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,967			8,598	
資本剰余金合計			7,967	7.4	8,598	7.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		9			9	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		10,709			7,650	
利益剰余金合計			10,718	9.9	7,659	6.4
4. 自己株式			△1	△0.0	△821	△0.7
株主資本合計			26,513	24.6	23,897	19.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			56	0.1	△73	△0.1
評価・換算差額等合計			56	0.1	△73	△0.1
III 新株予約権			7	0.0	32	0.0
純資産合計			26,577	24.7	23,856	19.8
負債純資産合計			107,464	100.0	120,487	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1. プリンシパル投資事業 売上高		13,952			15,575			
2. ファンド事業売上高		7,485			2,079			
3. インベストメントバン キング事業売上高		2,229	23,667	100.0	3,236	20,892	100.0	△2,775
II 売上原価								
1. プリンシパル投資事業 売上原価		7,157			9,565			
2. ファンド事業売上原 価		204			208			
3. インベストメントバン キング事業売上原価		923	8,285	35.0	18	9,793	46.9	1,507
売上総利益			15,381	65.0		11,098	53.1	△4,282
III 販売費及び一般管理費	※1		4,098	17.3		3,947	18.9	△151
営業利益			11,282	47.7		7,151	34.2	△4,131
IV 営業外収益								
1. 受取利息		61			115			
2. 受取配当金		1			1			
3. 貸貸収益	※2	16			16			
4. 業務受託収入	※2	52			53			
5. 雑収入		20	151	0.6	3	189	0.9	38
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,212			1,583			
2. 融資手数料		110			222			
3. 貸貸費用		19			17			
4. 組合投資損失		—			459			
5. 雑損失		101	1,444	6.1	155	2,438	11.7	994
経常利益			9,990	42.2		4,902	23.5	△5,087

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)					
VI 特別利益	※3	1. 固定資産売却益	142		9					
		2. 投資有価証券売却益	—		1					
		3. 関係会社株式売却益	230		1,148					
		4. 新株予約権戻入益	—	373	1.6	7	1,166	5.6	793	
VII 特別損失										
		1. 固定資産売却損	—		5					
		2. 固定資産除却損	0		50					
		3. 投資有価証券評価損	73		7,623					
		4. 関係会社株式評価損	89		176					
		5. 棚卸資産評価損	—		121					
		6. 貸倒引当金繰入	—	162	0.7	446	8,423	40.3	8,261	
		匿名組合損益分配前税 引前当期純利益 (△損 失)		10,200	43.1		△2,354	△11.3	△12,555	
		匿名組合損益分配額		37	0.2		38	0.2	0	
		税引前当期純利益 (△ 損失)		10,162	42.9		△2,392	△11.5	△12,555	
		法人税、住民税及び事 業税		4,874			2,400			
		法人税等調整額		△714	4,160	17.5	△2,240	159	0.8	△4,000
		当期純利益 (△損失)			6,002	25.4		△2,552	△12.2	△8,555

売上原価明細書

(1) プリンシパル投資事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
不動産原価		6,467	90.3	8,775	91.7	2,308
業務委託費		413	5.8	592	6.1	179
その他の経費		276	3.9	197	2.0	△79
合計		7,157	100.0	9,565	100.0	2,408

(2) ファンド事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
労務費		113	55.6	121	58.1	8
その他の経費		90	44.4	87	41.8	△3
合計		204	100.0	208	100.0	4

(3) インベストメントバンキング事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
不動産原価		823	89.2	15	81.5	△808
労務費		0	0.0	0	0.0	0
その他の経費		99	10.8	3	18.0	△96
合計		923	100.0	18	100.0	△905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	6,852	6,990	9	4,974	4,983	△1	18,824	
事業年度中の変動額								
新株の発行	976	976	—	—	—	—	1,953	
剰余金の配当	—	—	—	△267	△267	—	△267	
当期純利益	—	—	—	6,002	6,002	—	6,002	
自己株式の消却	—	△0	—	—	—	0	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	976	976	—	5,735	5,735	—	7,688	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	9	10,709	10,718	△1	26,513	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	—	18,889
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,953
剰余金の配当	—	—	△267
当期純利益	—	—	6,002
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7	7	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7	7	7,688
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	26,577

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	9	10,709	10,718	△1	26,513	
事業年度中の変動額								
新株の発行	631	631	—	—	—	—	1,262	
剰余金の配当	—	—	—	△505	△505	—	△505	
当期純利益（△損失）	—	—	—	△2,552	△2,552	—	△2,552	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△820	△820	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	631	631	—	△3,058	△3,058	△820	△2,615	
平成20年12月31日 残高 (百万円)	8,461	8,598	9	7,650	7,659	△821	23,897	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	26,577
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,262
剰余金の配当	—	—	△505
当期純利益（△損失）	—	—	△2,552
自己株式の取得	—	—	△820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△130	24	△105
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△130	24	△2,720
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△73	32	23,856

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7. 2 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ311百万円減少、税引前当期純損失は433百万円増加しております。 また、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ264百万円多く、税引前中間純利益が386百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 488 949 589"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～33年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～33年	構築物	20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 488 1425 589"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～33年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～33年	構築物	20年	工具、器具及び備品	3年～8年
建物	3年～33年													
構築物	20年													
工具、器具及び備品	3年～8年													
建物	3年～33年													
構築物	20年													
工具、器具及び備品	3年～8年													

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>				
5. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="558 660 909 739"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>3. ヘッジ方針</p> <p>金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>3. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
金利スワップ	借入金					

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>2. 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>2. 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>匿名組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「預り保証金」の金額は753百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)																																																												
<p>※1 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">14,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,466百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,524百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は17,830百万円であります。</p>	建物	810百万円	構築物	9百万円	土地	212百万円	計	1,032百万円	販売用不動産	8,531百万円	買取債権	14,395	建物	1,850	構築物	9	土地	3,680	計	28,466百万円	短期借入金	3,949百万円	1年以内返済長期借入金	2,423	長期借入金	17,152	計	23,524百万円	<p>※1 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">30,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">18,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,637百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,871百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は16,302百万円であります。</p>	販売用不動産	412百万円	建物	893百万円	構築物	8百万円	土地	212百万円	計	1,526百万円	販売用不動産	30,722百万円	買取債権	18,369	投資有価証券	4,000	建物	1,471	構築物	8	土地	1,066	計	55,637百万円	短期借入金	1,755百万円	1年以内返済長期借入金	3,799	長期借入金	40,317	計	45,871百万円
建物	810百万円																																																												
構築物	9百万円																																																												
土地	212百万円																																																												
計	1,032百万円																																																												
販売用不動産	8,531百万円																																																												
買取債権	14,395																																																												
建物	1,850																																																												
構築物	9																																																												
土地	3,680																																																												
計	28,466百万円																																																												
短期借入金	3,949百万円																																																												
1年以内返済長期借入金	2,423																																																												
長期借入金	17,152																																																												
計	23,524百万円																																																												
販売用不動産	412百万円																																																												
建物	893百万円																																																												
構築物	8百万円																																																												
土地	212百万円																																																												
計	1,526百万円																																																												
販売用不動産	30,722百万円																																																												
買取債権	18,369																																																												
投資有価証券	4,000																																																												
建物	1,471																																																												
構築物	8																																																												
土地	1,066																																																												
計	55,637百万円																																																												
短期借入金	1,755百万円																																																												
1年以内返済長期借入金	3,799																																																												
長期借入金	40,317																																																												
計	45,871百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> </table>	給与手当	494百万円	賞与	288	貸倒引当金繰入額	873	租税公課	388	減価償却費	77	業務委託費	818	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> </table>	給与手当	675百万円	賞与	258	貸倒引当金繰入額	493	租税公課	477	減価償却費	86	業務委託費	674
給与手当	494百万円																								
賞与	288																								
貸倒引当金繰入額	873																								
租税公課	388																								
減価償却費	77																								
業務委託費	818																								
給与手当	675百万円																								
賞与	258																								
貸倒引当金繰入額	493																								
租税公課	477																								
減価償却費	86																								
業務委託費	674																								
<p>※2 関係会社項目 関係会社との間の取引には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	貸貸収益	16百万円	業務受託収入	52百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との間の取引には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	貸貸収益	16百万円	業務受託収入	53百万円																
貸貸収益	16百万円																								
業務受託収入	52百万円																								
貸貸収益	16百万円																								
業務受託収入	53百万円																								
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td></tr> </table>	建物	128百万円	土地	14百万円	計	142百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	土地	9百万円	計	9百万円														
建物	128百万円																								
土地	14百万円																								
計	142百万円																								
土地	9百万円																								
計	9百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	3.13	3.13	0.26	6
合計	3.13	3.13	0.26	6

(注) 自己株式の増加3.13株は株式分割(分割比1:2)による増加、減少0.26株は端株の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	6	4,040	—	4,046
合計	6	4,040	—	4,046

(注) 自己株式の増加4,040株は、平成19年11月12日及び平成20年3月10日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得によるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	94,540円03銭	1株当たり純資産額	81,472円17銭
1株当たり当期純利益	21,761円64銭	1株当たり当期純利益	△8,772円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19,627円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
<p>当社は平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	70,570円87銭		
1株当たり当期純利益	10,600円28銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,989円07銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,002	△2,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	6,002	△2,552
普通株式の 期中平均株式数(株)	275,842	291,005
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,990	—
(うち新株予約権)	(21,564)	—
(うち新株予約権付社債)	(8,426)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の総数 774株	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>																																						
<p>1. 新株予約権の取得および消却に関する件</p> <p>(1) 新株予約権を取得および消却する理由</p> <p>当社は、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権（以下「本新株予約権」という）を平成19年11月29日に発行いたしました。本新株予約権の発行時に定めた「新株予約権の取得事由および取得条件（注）」に基づき、本新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却することを平成20年1月15日開催の取締役会において決議し、平成20年1月31日にその取得及び消却を実施しました。</p> <p>（注）新株予約権割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の70%（1円未満の端数は切上げ）を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(2) 取得および消却する本新株予約権の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①本新株予約権の数</td> <td>1,290個（新株予約権1個当たり1株）</td> </tr> <tr> <td>②本新株予約権の割当日</td> <td>平成19年11月29日</td> </tr> <tr> <td>③本新株予約権の払込金額</td> <td>金銭の払込みを要しないものとする</td> </tr> <tr> <td>④本新株予約権の行使期間</td> <td>平成21年11月15日から平成23年11月14日</td> </tr> <tr> <td>⑤本新株予約権の行使に際し て出資される財産の価額</td> <td>新株予約権1個当たり 274,000円（1株当たり 274,000円）</td> </tr> </table> <p>(3) 取得および消却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>②取得および消却する 本新株予約権の数</td> <td>1,290個（新株予約権1個 当たり1株）</td> </tr> <tr> <td>③取得日および消却日</td> <td>平成20年1月31日</td> </tr> </table>	①本新株予約権の数	1,290個（新株予約権1個当たり1株）	②本新株予約権の割当日	平成19年11月29日	③本新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする	④本新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から平成23年11月14日	⑤本新株予約権の行使に際し て出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 274,000円（1株当たり 274,000円）	①取得価額	無償	②取得および消却する 本新株予約権の数	1,290個（新株予約権1個 当たり1株）	③取得日および消却日	平成20年1月31日	<p>1. 業務資本提携および第三者割当による優先株式の発行に関する件</p> <p>平成21年2月9日付当社取締役会において、NECキャピタルソリューション株式会社（以下「NECキャピタルソリューション」という）との業務資本提携（以下「本提携」という）に関する業務資本提携契約を締結することを決議し、また、本提携を目的としたNECキャピタルソリューションを割当先とする第三者割当による当社第1種優先株式の発行を実施することを決議いたしました。</p> <p>NECキャピタルソリューションとの業務提携の概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業機会の拡大と事業基盤の強化 ② 両社共同での案件への取り組み ③ 経営インフラの補完 ④ 将来の協業領域の拡大 ⑤ 資金調達機能の強化 <p>NECキャピタルソリューションとの資本提携の概要は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 募集株式の種類</td> <td>株式会社リサ・パートナーズ第1種優先株式（以下、「本優先株式」という）</td> </tr> <tr> <td>② 募集株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 払込金額</td> <td>1株につき100,000円</td> </tr> <tr> <td>④ 払込金額の総額</td> <td>4,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 増加する資本金の額</td> <td>2,000,000,000円 (1株につき50,000円)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 増加する資本準備金の額</td> <td>2,000,000,000円 (1株につき50,000円)</td> </tr> <tr> <td>⑦ 申込期日</td> <td>平成21年3月23日</td> </tr> <tr> <td>⑧ 払込期日</td> <td>平成21年3月23日</td> </tr> <tr> <td>⑨ 発行方法</td> <td>第三者割当ての方法により、NECキャピタルソリューションに本優先株式の全株を割り当てる。</td> </tr> <tr> <td>⑩ 第三者割当の理由</td> <td>本提携のパートナーであるNECキャピタルソリューションからの資本を受入れることは、本業務提携の効果をより高めることになり、また信用力が高まることで、株式価値の向上に資するものと考えられることから。</td> </tr> <tr> <td>⑪ 資金使途</td> <td>本業務提携の目的に資する各種戦略的投資へ機動的に充当していく予定です。具体的には、案件の増加が予想される債権投資や企業向けのエクイティ投資等に充当する予定です。</td> </tr> </table>	① 募集株式の種類	株式会社リサ・パートナーズ第1種優先株式（以下、「本優先株式」という）	② 募集株式の数	40,000株	③ 払込金額	1株につき100,000円	④ 払込金額の総額	4,000,000,000円	⑤ 増加する資本金の額	2,000,000,000円 (1株につき50,000円)	⑥ 増加する資本準備金の額	2,000,000,000円 (1株につき50,000円)	⑦ 申込期日	平成21年3月23日	⑧ 払込期日	平成21年3月23日	⑨ 発行方法	第三者割当ての方法により、NECキャピタルソリューションに本優先株式の全株を割り当てる。	⑩ 第三者割当の理由	本提携のパートナーであるNECキャピタルソリューションからの資本を受入れることは、本業務提携の効果をより高めることになり、また信用力が高まることで、株式価値の向上に資するものと考えられることから。	⑪ 資金使途	本業務提携の目的に資する各種戦略的投資へ機動的に充当していく予定です。具体的には、案件の増加が予想される債権投資や企業向けのエクイティ投資等に充当する予定です。
①本新株予約権の数	1,290個（新株予約権1個当たり1株）																																						
②本新株予約権の割当日	平成19年11月29日																																						
③本新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする																																						
④本新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から平成23年11月14日																																						
⑤本新株予約権の行使に際し て出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 274,000円（1株当たり 274,000円）																																						
①取得価額	無償																																						
②取得および消却する 本新株予約権の数	1,290個（新株予約権1個 当たり1株）																																						
③取得日および消却日	平成20年1月31日																																						
① 募集株式の種類	株式会社リサ・パートナーズ第1種優先株式（以下、「本優先株式」という）																																						
② 募集株式の数	40,000株																																						
③ 払込金額	1株につき100,000円																																						
④ 払込金額の総額	4,000,000,000円																																						
⑤ 増加する資本金の額	2,000,000,000円 (1株につき50,000円)																																						
⑥ 増加する資本準備金の額	2,000,000,000円 (1株につき50,000円)																																						
⑦ 申込期日	平成21年3月23日																																						
⑧ 払込期日	平成21年3月23日																																						
⑨ 発行方法	第三者割当ての方法により、NECキャピタルソリューションに本優先株式の全株を割り当てる。																																						
⑩ 第三者割当の理由	本提携のパートナーであるNECキャピタルソリューションからの資本を受入れることは、本業務提携の効果をより高めることになり、また信用力が高まることで、株式価値の向上に資するものと考えられることから。																																						
⑪ 資金使途	本業務提携の目的に資する各種戦略的投資へ機動的に充当していく予定です。具体的には、案件の増加が予想される債権投資や企業向けのエクイティ投資等に充当する予定です。																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>2. 国内無担保普通社債の発行に関する件</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①発行総額 200億円以内</p> <p>②発行時期 平成20年2月21日から 平成20年6月30日まで</p> <p>③払込金額 各社債の金額100円につき100円以上</p> <p>④年限 5年以内</p> <p>⑤利率 発行する社債と同年限のスワップレートを+1.80%以下</p> <p>⑥資金使途 投融資資金、匿名組合出資金及びその他の出資金、借入金返済資金、設備資金及び運転資金、有価証券の取得資金、短期社債を含むコマーシャルペーパー（CP）償還資金、社債償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. アイ・アール債権回収株式会社株式の売却に関する件</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるアイ・アール債権回収株式会社の当社保有分の株式を、アコム株式会社へ全株売却することを決議し、平成20年2月21日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、同日付で売却いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①株式売却の理由</p> <p>当該会社については当社が債権管理回収業に参入すべくアコム株式会社と7年前に共同で設立した会社ですが、足利銀行グループのやしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）の買収およびその後の同社の順調な成長を踏まえ、当社グループといたしましては経営の効率化、アコム株式会社につきましては100%子会社化することによるメリットを享受すること等を勘案し、売却いたしました。</p> <p>②売却相手先の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">アコム株式会社</p> <p>③売却の時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成20年2月21日</p> <p>④当該持分法適用会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <p style="padding-left: 2em;">イ. 名称 アイ・アール債権回収株式会社</p> <p style="padding-left: 2em;">ロ. 事業内容 債権買取及び受託回収等の総合サービス（法務大臣許可番号 第51号／平成13年6月22日）</p> <p style="padding-left: 2em;">ハ. 当社との取引内容</p> <p style="padding-left: 4em;">デューデリジェンス及び小口債権の管理回収業務等</p> <p>⑤売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p style="padding-left: 2em;">イ. 売却株式数 2,160株</p> <p style="padding-left: 2em;">ロ. 売却価額 1,257百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">ハ. 売却益 1,148百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">ニ. 売却後の持分比率 0%</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4. 自己株式取得に関する件</p> <p>当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>①自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施いたします。</p> <p>②取得の内容</p> <p>イ. 取得する株式の種類 当社普通株式 ロ. 取得する株式の総数 1万株（上限） ハ. 株式の取得価額の総額 20億円（上限） ニ. 取得する期間 平成20年3月11日～ 平成20年6月30日</p> <p>③取得の方法 市場による買付け</p> <p>5. 子会社による資金調達に対する連帯保証の件</p> <p>当社は、平成20年3月27日付の取締役会において、当社の子会社であるアール・ピー・ディー・スリー株式会社（平成20年3月19日設立）が行う下記内容の資金調達に対し、連帯保証することを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入極度枠 100億円 (2) 借入先 株式会社三井住友銀行 (3) 資金使途 貸付債権取得資金 (4) 借入形態 証書貸付 (5) 借入契約日 平成20年3月28日 (6) 借入実行期限 平成21年3月31日 (7) 担保 ①貸出人新橋支店に事業管理口座を開設の上、第一順位質権設定 ②本件貸付債権への第一順位質権設定</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。